

令和5年度  
事業報告書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

公益財団法人 全国市町村研修財団



# 目 次

1	全国市町村研修財団事務局に係る事業	1
2	市町村職員中央研修所に係る事業	5
3	全国市町村国際文化研修所に係る事業	9



## 1 全国市町村研修財団事務局に係る事業

### (1) 人材育成推進事業

他の広域研修機関との連携を強化するため、次のとおり連絡会議を開催した。

会議名	年月日	場所
振興協会・自治体研修機関連絡会議	令和5年 4月26日 ～27日	全国市町村国際文化研修所
市町村職員研修機関等連絡会議	11月20日 ～21日	市町村職員中央研修所 ※講演及び会議については、 Zoom配信も実施

### (2) 調査研究事業

#### ① 市町村の人材育成（研修）に関する調査等の実施

市町村の研修ニーズを把握し、翌年度の研修計画及び今後の研修カリキュラム内容の充実を図るため、令和5年6月に全市区町村、各都道府縣市町村振興協会及び各都道府県広域研修機関を対象にアンケート調査を実施した。

#### ② 人材育成に係る市町村長意見交換会の開催

人材育成に取り組んでいる市町村長の方々から、これからの人材育成についての問題意識や取組、本財団の研修に対しての期待・要望されることについて直接意見を伺うため、意見交換会を次のとおり開催した。

区分	年月日	出席市町村長
市町村長 意見交換会	令和6年 1月11日	北海道赤井川村長、宮城県塩竈市長、千葉県多古町長、 愛知県知立市長 (発言内容はアカデミア令和6年春号に掲載)

#### ③ 令和6年度研修計画の作成

令和6年度における研修計画の基本方針と市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修計画を作成のうえ、これらを一括して令和5年12月に全市区町村及び関係機関に送付するとともに、ホームページ等により公表した。

④ 財団年報の作成

令和4年度における市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の全カリキュラムを掲載した財団年報を令和5年10月に作成し、全市区町村及び関係機関に送付した。

(3) その他

① 評議員会の開催

定款に定める決議事項について審議・決定するため、次のとおり評議員会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回評議員会 (決議省略)	令和5年 5月18日		理事1名の選任
第2回評議員会	6月27日	全国都市会館	1 令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 2 理事11名及び監事2名の選任 3 評議員3名の選任
第3回評議員会 (決議省略)	9月11日		理事1名及び評議員1名の選任
第4回評議員会 (決議省略)	11月2日		監事1名の選任
第5回評議員会 (決議省略)	令和6年 3月6日		理事1名の選任

② 理事会の開催

本財団の業務の執行について審議・決定するため、次のとおり理事会を開催した。

区 分	年 月 日	場 所	議 題
第1回理事会 (決議省略)	令和5年 5月1日		評議員会の招集(案)の決定
第2回理事会	6月12日	全国都市会館	1 令和4年度事業報告書(案)の承認 2 令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録(案)の承認 3 定時評議員会の招集の決定(案)
第3回理事会 (決議省略)	6月28日		1 理事長、副理事長及び常務理事の選定 2 全国市町村国際文化研修所学長の任命
第4回理事会 (決議省略)	8月28日		評議員会の招集(案)の決定
第5回理事会 (決議省略)	9月28日		副理事長の選定
第6回理事会 (決議省略)	10月20日		評議員会の招集(案)の決定
第7回理事会	令和6年 2月28日	全国都市会館	1 令和6年度事業計画書(案)の承認 2 令和6年度収支予算書(案)の承認 3 令和6年度資金調達及び設備投資の見込み(案)の承認 4 2024事業年度の資産運用方針(案)の承認 5 役員等のために締結される保険契約(案)の決定 6 評議員会の招集の決定(案)
第8回理事会 (決議省略)	3月15日		常務理事の選定

③ 監事監査の実施

本財団の令和4年度の事業報告書(案)及び決算報告書(案)について、次のとおり監査が実施された。

令和5年5月24日 全国市町村国際文化研修所

令和5年5月25日 事務局及び市町村職員中央研修所

④ 資金運用検討委員会の開催

本財団が保有する資金の確実かつ効率的な運用を図るため、有識者による専門的な検討を行う委員会を設置している。令和5年度は1回開催した。

令和5年11月20日 2023事業年度上半期の運用資産の運用実績及び2024事業年度の資産運用方針(案)について意見交換

<資金運用検討委員会委員名簿> (敬称略：令和5年11月20日現在)

役名	氏名	職名
委員長	川北 英隆	京都大学名誉教授 京都大学産官学連携本部寄附研究部門 証券投資研究教育部門 客員教授
副委員長	岩井 千尋	経済学博士、元青山学院大学社会情報学部教授
委員	明田 雅昭	(公財)日本証券経済研究所特任リサーチ・フェロー
委員	徳島 勝幸	(株)ニッセイ基礎研究所取締役金融研究部研究理事
委員	俊野 雅司	成蹊大学経営学部特任教授

## 2 市町村職員中央研修所に係る事業

### (1) 研修の実施

#### ① 令和5年度の研修実施状況

令和5年度は、専門実務課程、特別課程及び巡回アカデミーを合わせて87回の研修を実施し、修了者・受講者数は4,781人であった。

巡回アカデミーは、地域の研修機関等と連携し、市町村職員中央研修所における研修に参加困難な地域の市町村職員等を対象として、当該地域に出向き行った。

(内訳)

ア 専門実務課程（中堅職員以上）

75回実施 4,024人

イ 特別課程（首長、議員、監査委員、部課長等の管理職）

10回実施 687人

ウ 巡回アカデミー

2回実施 70人

各研修科目の詳細は、第1表のとおりである。

第1表 令和5年度研修実施状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	研修科目名	回数	修了者・ 受講者数		研修科目名	回数	修了者・ 受講者数	
専 門 実 務 課 程	管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座	2	95	専 門 実 務 課 程	子育て支援の推進	1	43	
	管理職の必須知識講座	1	49		児童虐待防止対策	1	49	
	住民行政事務能力の向上	1	41		住民協働による地域づくり	1	49	
	住民窓口サービスの向上	1	37		住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践	1	36	
	広報の効果的実践	2	127		人権を尊重した地域社会の形成	1	14	
	情報公開と個人情報保護	1	46		既存の建物等を活用した地域の再生	1	20	
	法令実務A（基礎）	3	178		人口減少時代の都市計画	1	31	
	法令実務B（応用）	1	66		空き家対策の推進	1	35	
	訴訟と行政不服審査の実務	1	56		公共交通とまちづくり	1	36	
	自治体の働き方改革	1	22		全国地域づくり人財塾	1	46	
	組織のリスクマネジメント	1	56		地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者研修会	1	113	
	フォロワーシップによる組織づくり	1	37		地域運営組織の形成と運営	1	28	
	人事評価制度の運用改善と活用	1	37		地域産業の振興	1	38	
	管理職を目指すステップアップ講座	1	50		観光戦略の実践	1	60	
	職場のリーダー養成講座	1	72		持続可能な地域づくりと環境保全	1	32	
	職員研修の企画と実践	1	52		廃棄物の処理とリサイクルの推進	1	57	
	ナッジ等を活用した政策イノベーション	1	55		スポーツ行政の推進	1	32	
	政策企画	1	29		文化芸術の活用による地域社会の活力の創造	1	41	
	政策の最先端	1	44		災害に強い地域づくりと危機管理	2	115	
	少子化社会への対応	1	21		選挙事務	1	81	
	事業推進のためのデータ活用	1	44		監査事務	1	67	
	行政のデジタル化の推進	2	116		議会事務	2	140	
	教育現場のDX	1	33		専門実務課程 計	75	4,024	
	ICTによる情報政策	1	62		特 別 課 程	市町村長特別セミナー	2	113
	DX推進リーダー育成セミナー	1	49			市町村長特別セミナー ～自治体経営の課題～・地域経営塾	1	45
	自治体財政運営講座	1	59			市町村議会議員特別セミナー	3	312
地方公会計制度	1	57	監査委員特別セミナー	1		108		
資金調達・運用・財政分析の集中講座	1	45	管理職特別セミナー	2		62		
住民税課税事務	3	274	管理職特別セミナー～自治体経営の課題～	1		47		
固定資産税課税事務（土地）	1	97	特別課程 計	10		687		
固定資産税課税事務（家屋）	2	135	ア カ デ ミ ー 巡 回	鳥取県巡回アカデミー		1	21	
市町村税徴収事務	3	286		福岡県巡回アカデミー		1	49	
使用料等の債権回収	1	51		巡回アカデミー 計		2	70	
契約実務	1	54		合 計	87	4,781		
上下水道事業の経営管理	1	62		累 計（昭和62年度～令和5年度）		177,483		
公共施設の総合管理	1	64						
高齢者福祉の推進	1	38						
地域保健と住民の健康増進	1	25						
障がい者福祉の推進	1	36						
生活保護と自立支援対策	2	104						

## ② 令和6年度研修計画の作成

令和6年度の研修は、次の点に重点を置き、85回の実施を計画し、受講予定者数を5,300人とした。

- ア 専門実務課程、特にデジタル化に関する研修の充実
- イ 特別課程の研修の実施
- ウ 巡回アカデミーの実施
- エ 研修科目の新設
- オ 共通実施科目の実施
- カ 研修後のフォロー

## (2) 機関誌の発行

機関誌『アカデミア』は、講義や講演、研修受講者の優秀なレポートの紹介など、市町村職員の能力向上、人材育成に役立つ内容で年4回刊行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和5年度も市町村職員中央研修所に出講された講師による講義内容を誌上で再現する「市町村アカデミー講義 Again」を毎号掲載した。

第145号（令和5年4月1日発行）

- ・市町村長意見交換会
- ・市町村長・管理職特別セミナー～自治体経営の課題～・地域経営塾
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第146号（令和5年7月20日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第147号（令和5年10月1日発行）

- ・市町村長・管理職特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

第148号（令和6年1月1日発行）

- ・市町村議会議員特別セミナー
- ・市町村アカデミー講義 Again

## (3) メールマガジンの配信

研修広報充実の一環として、市町村の研修担当者等を対象にこれから開講する講座及びセミナーの内容や申込期限等をメールにより配信している。令和5年度は34回配信した。

#### (4) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和元年に現状に沿った中長期修繕計画の見直し及び策定を行ったところであり、計画に基づき管理棟研修棟間渡り窓の建具漏水対策等改修工事を行った。

### 3 全国市町村国際文化研修所に係る事業

#### (1) 研修の実施

##### ① 令和5年度の研修実施状況

令和5年度は、海外研修、国際文化研修、公共政策技法研修、政策・実務研修、幹部職員等研修及び市町村長・議員等研修を合わせて109回の研修を実施し、修了者・受講者数は6,022人であった。

(内訳)

ア 海外研修	3回	40人
イ 国際文化研修	19回	1,005人
ウ 公共政策技法研修	5回	256人
エ 政策・実務研修	58回	2,454人
オ 幹部職員等研修	4回	148人
カ 市町村長・議員等研修	20回	2,119人

各研修科目の詳細は、第2表のとおりである。

第2表 令和5年度研修実施状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

研修名		実施回数	修了者・受講者数	研修名	実施回数	修了者・受講者数		
海外研修	多様な主体を活かす地域経営 ～全米の最も住みたい街から学ぶ～（国内＋海外）	1	15	災害対応・危機管理	地域住民の防災力向上～平時からの取組～	1	29	
	欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内＋海外）	1	15		第1回災害発生時の市町村の対応	1	29	
	自治体の海外戦略 ～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内＋海外）	1	10		第2回災害発生時の市町村の対応	1	46	
	海外研修 小計	3	40		避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～	1	38	
国際文化研修	海外の事例から学ぶ都市政策～デンマークを中心に～	1	12	人材育成・人事	人事担当課長のための人材育成セミナー	1	28	
	グリーンリカバリーと地域の産業政策 ～地球温暖化対策と再生可能エネルギーの活用～	1	10		次世代を担う若手職員育成研修（インターバル研修）	1	25	
	世界情勢からわがまちの未来をつくる ～トップマネジャーの方のために～	1	29		これからの自治体人材マネジメント	1	43	
	SDGsと地域づくりの新たな視点	1	14		定年延長とシニア人材の活用推進 ～エンゲージメントを高めて組織力の向上を図る～	1	37	
	多文化共生・ダイバーシティ	自治体外国人施策の実務～第一線に対応する方のために～	1	34	行政経営・公営企業・実務研修	第1回自治体におけるDXの推進	1	24
		多文化共生の実践コース（インターバル研修）	1	39		第2回自治体におけるDXの推進	1	62
		多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながるを持つ子どもたちへの学習支援～	1	27		これからのパークマネジメントを考える ～官民連携による魅力ある公園づくり～	1	24
		外国人相談窓口の運営	1	54		デジタル人材育成研修 ～ベンダーとの円滑なコミュニケーションを目指して～	1	50
		第1回多文化共生の地域づくりコース	1	39		地方公営企業経営の基本～財務会計と新経営手法～	1	64
		第2回多文化共生の地域づくりコース	1	39		自治体におけるSNSの活用	1	60
		災害時における外国人への支援セミナー	1	64		公営住宅実務	1	34
		外国人が安心して医療を受けられるための環境整備	1	15		自治体の広報～住民に読まれ、親しまれる広報を目指して～	1	46
	消防職員	消防職員コース～非常時における外国人とのコミュニケーション～	1	11	法務・選挙・監査	法令実務A（基礎）	1	39
		国際消防救助隊セミナー	1	78		法令実務B（応用）	1	52
	その他	協力交流研修員研修コース	1	6		会計検査実務のポイント	1	26
		JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔中国語・韓国語・ポルトガル語〕	1	46		訴訟実務	1	25
		第1回JETプログラム国際交流員（CIR）中間研修	1	182	選挙事務	1	51	
		第2回JETプログラム国際交流員（CIR）中間研修	1	187	自治体の内部統制と監査機能	1	51	
	国際文化研修 小計	JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕	1	119	税務等	固定資産税課税事務（土地）	1	64
		国際文化研修 小計	19	1,005		市町村税徴収事務	1	45
公共政策技法研修		第1回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	1	50		住民税課税事務	1	58
		第2回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～	1	70		固定資産税課税事務（家屋）	1	39
		自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～	1	48		使用料等の債権回収	1	42
		相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法 ～マイクロカウンセリングを中心に～	1	40		滞納整理の実践と徴収マネジメント	1	67
		デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法	1	48				
公共政策技法研修 小計		5	256					

研修名		実施回数	修了者・受講者数	研修名	実施回数	修了者・受講者数		
財政・財務	自治体マネジメントのための地方公会計実務	1	33	幹部職員等	第1回女性リーダーのためのマネジメント研修	1	35	
	資金調達・運用・財政分析の集中講座	1	51		第2回女性リーダーのためのマネジメント研修	1	50	
	自治体財政運営の理論と実際～自治体財政診断のノウハウ～	1	28		管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～	1	23	
	自治体の自立的な財政運営～制度と最新の動向～	1	50		シニアマネージャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～	1	40	
	地域おこし協力隊員及び集落支援員の初任者を対象とした研修会	1	145		幹部職員等研修 小計	4	148	
企画・まちづくり	全国地域づくり人財塾	1	26	市町村長・議員等	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	1	31	
	イベントと地域の活性化	1	33		トップマネジメントセミナー	1	76	
	人口減少を前提とした未来志向の都市計画～住みやすいまちのデザイン～	1	16		第1回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	177	
	市町村の森林政策	1	15		第1回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	73	
	スポーツと地域の活性化	1	23		第2回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	126	
	若者世代が参画する地域づくり	1	34		第2回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	67	
	住民との協働によるまちづくり～まちづくりコーディネーターの役割と技術の習得～	1	28		第3回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）	1	191	
	関係人口の創出・拡大	1	41		第3回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	1	92	
	地域からゼロカーボンを考える～GXの推進を目指して～	1	46		市町村議会議員研修【5日間コース】「新人議員のための地方自治の基本」	1	79	
	高齢者が活躍できる地域づくり～生きがいとしての社会参加～	1	20		市町村議会議員研修【3日間コース】「社会保障・社会福祉」	1	87	
	地域公共交通の維持と確保に向けて	1	36		市町村議会議員研修【3日間コース】第1回「1年目議員のために」	1	115	
	地域おこし協力隊ステップアップ研修	1	84		市町村議会議員研修【3日間コース】第2回「1年目議員のために」	1	99	
	図書館とまちづくり	1	47		市町村議会議員研修【3日間コース】「地方議員のための政策法務～政策実現のための条例提案に向けて～」	1	66	
	空き家対策～自治体の対処法～	1	37		市町村議会議員研修【3日間コース】「人口減少社会における議会の役割」	1	66	
	自治体の中小企業支援	1	47		市町村議会議員研修【3日間コース】「地方財政制度の基本と自治体財政」	1	64	
	産業振興	地域ブランドの育成と保護	1		28	市町村議会議員研修【2日間コース】第1回「防災と議員の役割」	1	72
	これからの農業を考える	1	44		市町村議会議員研修【2日間コース】第2回「防災と議員の役割」	1	97	
	地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～	1	51		市町村議会議員研修【2日間コース】「住民とのコミュニケーション～対話と発信力の向上～」	1	64	
	福祉	これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～	1		37	市町村議会議員研修【2日間コース】「自治体決算の基本と実践～行政評価を活用した決算審査～」	1	81
保育士・幼稚園教諭のための保育行政	1	67	市町村議会議員研修【2日間コース】「自治体予算を考える」	1	103			
介護保険実務～制度と運用～	1	34	市町村議会議員研修【2日間コース】「議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」	1	75			
障がいのある人への自立支援	1	28	市町村議会議員研修【2日間コース】「自治体財政の見方～健全化判断比率を中心に～」	1	165			
住民の健康を考える～健康寿命を延ばすために～	1	50	市町村議会事務局職員研修	1	53			
児童虐待への対応	1	51	市町村長・議員等研修 小計	20	2,119			
生活困窮者の自立支援	1	26	合計	109	6,022			
政策・実務研修 小計	58	2,454	累計（平成5年度～令和5年度）	119	331			

その他の研修等	回数	受講者数
J I A M出前研修	0	0
京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー	1	66

② 京都大学公共政策大学院・J I A M連携セミナー

人材育成に関する連携事業として、第 15 回公開セミナーを次のとおり実施した。

日 時 令和 5 年 9 月 22 日 (金) 13:20 ~ 17:00

会 場 京都大学国際科学イノベーション棟西館 5 階シンポジウムホール

内 容 ・ 講演 「グローバル社会を構想する」

講師 京都大学大学院法学研究科 教授 奈良岡 聡智 氏

・ 講演 「外国人受け入れと持続可能な地域づくり」

講師 一般財団法人ダイバーシティ研究所

代表理事 田村 太郎 氏

・ パネルディスカッション「地域国際化のこれまでとこれから」

パネリスト等

京都大学大学院法学研究科 教授 奈良岡 聡智 氏

一般財団法人ダイバーシティ研究所

代表理事 田村 太郎 氏

公益財団法人箕面市国際交流協会

事務局次長 岩城 あすか 氏

京都府立大学文学部欧米言語文化学科

准教授 山口 エレノア 氏

参加者数 66 人 (自治体職員、大学生、大学院生等)

③ 令和 6 年度研修計画の作成

令和 6 年度については、全国市町村国際文化研修所内に設置している「教科問題懇談会」における助言も踏まえ、次の点に重点を置き、研修を計画・実施することとした。

ア 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

イ 人材マネジメントを通じた組織力向上のための研修の充実

ウ 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

エ グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

オ 税務、法務など市町村行政を支える基盤科目の共通実施

カ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

キ 効果的な研修手法の活用

(2) 教科問題懇談会の開催

研修計画等についての専門的助言をいただくため、令和 5 年 10 月 13 日に教科問題懇談会を開催した。

内 容 ア 令和 4 年度及び同 5 年度研修実施状況について

## イ 令和6年度研修計画の重点事項について

### (3) 機関誌の発行

機関誌『国際文化研修』は、研修で実施したテーマや市町村における重要な政策課題、行政実務及び地域の国際化に関する記事や研修受講者の優秀なレポートの紹介などの内容で年4回発行し、それぞれ全市区町村及び関係機関に送付した。

令和5年度は、全国市町村国際文化研修所で実施した研修の講義内容を、毎号で特集として紹介した。

第120号（令和5年7月15日発行）

- ・地域からゼロカーボンを考える
- ・介護保険実務～制度と運用～

第121号（令和5年10月15日発行）

- ・空き家対策～自治体の対処法～
- ・第2回自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～
- ・自治体マネジメントのための地方公会計実務

第122号（令和6年1月15日発行）

- ・人事担当課長のための人材育成セミナー
- ・デジタル人材育成研修～ベンダーとの円滑なコミュニケーションを目指して～
- ・イベントと地域の活性化

第123号（令和6年3月30日発行）

- ・若者世代が参画する地域づくり
- ・相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法～マイクロカウンセリングを中心に～

### (4) メールマガジンの配信

自治体職員等を対象に、研修の最新情報や実施報告のほか、様々な気づきを得ていただくために、研修出講講師などによるコラム等を配信した。令和5年度は12回（月1回）配信した。

### (5) 施設の維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、研修に適した環境を提供するために、適切な維持管理に努めた。

令和2年度に中間見直しを行った中長期修繕計画に基づき、外壁塗装等工事、受変電設備やLED照明への更新等の電気改修工事、空調更新工事等を実施した。

## 附属明細書

令和5年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。